

PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	地域創生課
事務事業名	未来創生就業定住促進事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>本市の未来を創る世代の就業及び定住を促進するため、就業初期における経済的負担を軽減することにより、若者が居住地や就業地として本市を選び、いつまでも住み続けたいまちとして選択できる持続可能なまちづくり推進を目的に助成するもの。</p> <p>①就労奨励 一律50,000円 ②奨学金償還支援 年最大120,000円</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】 ○就労奨励 150人 ○奨学金償還支援 60人</p> <p>【達成値(R4実績値)】 ○就労奨励 50人 ○奨学金償還支援 14人</p>	<p>■具体的取組</p> <p>○未来創生就業定住促進事業助成金の交付 ○補助金創設初年度により制度周知・啓発</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等 ○未来創生就業定住促進事業助成金 3,280千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等 ○就労奨励 50人 ○奨学金償還支援 14人</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>若者の就業定住を促進するため、市内に住所を有する30歳未満の新規就業者を対象として、就労奨励と奨学金償還支援による助成事業を実施。就業当初の経済的支援による定住促進につなげることができた。</p> <p>ただし、想定される目標値と実績値に大幅な差があった。目標値には国勢調査等を参考に算出したもので、コロナ禍による進学マインドの高まり・転出等の要因により乖離したものとする。令和4年度の実績値を元に現実的な目標値の設定を検討する必要がある。</p> <p>制度の周知・啓発を本人のみならず、家族や事業所にも行い、支援制度に触れる機会を増やし、申請へ誘導する機運を高めることが必要である。</p> <p>補助制度開始初年度で商工会、ハローワークなどへの周知・啓発も行い、近隣自治体と比べて特色ある地域づくりに取り組むことができた。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>後年度もできる限り補助制度を継続することにより、若者の地元での就職、市内での定住を期待している。</p> <p>当面は、ふるさと就職推進センター等を通じて、高校、大学、市内企業への制度周知・啓発を行う。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。